

にかほ市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 29,387	千円 15,413,334	千円 296,925	千円 3,045,192	% 19.8	% -

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

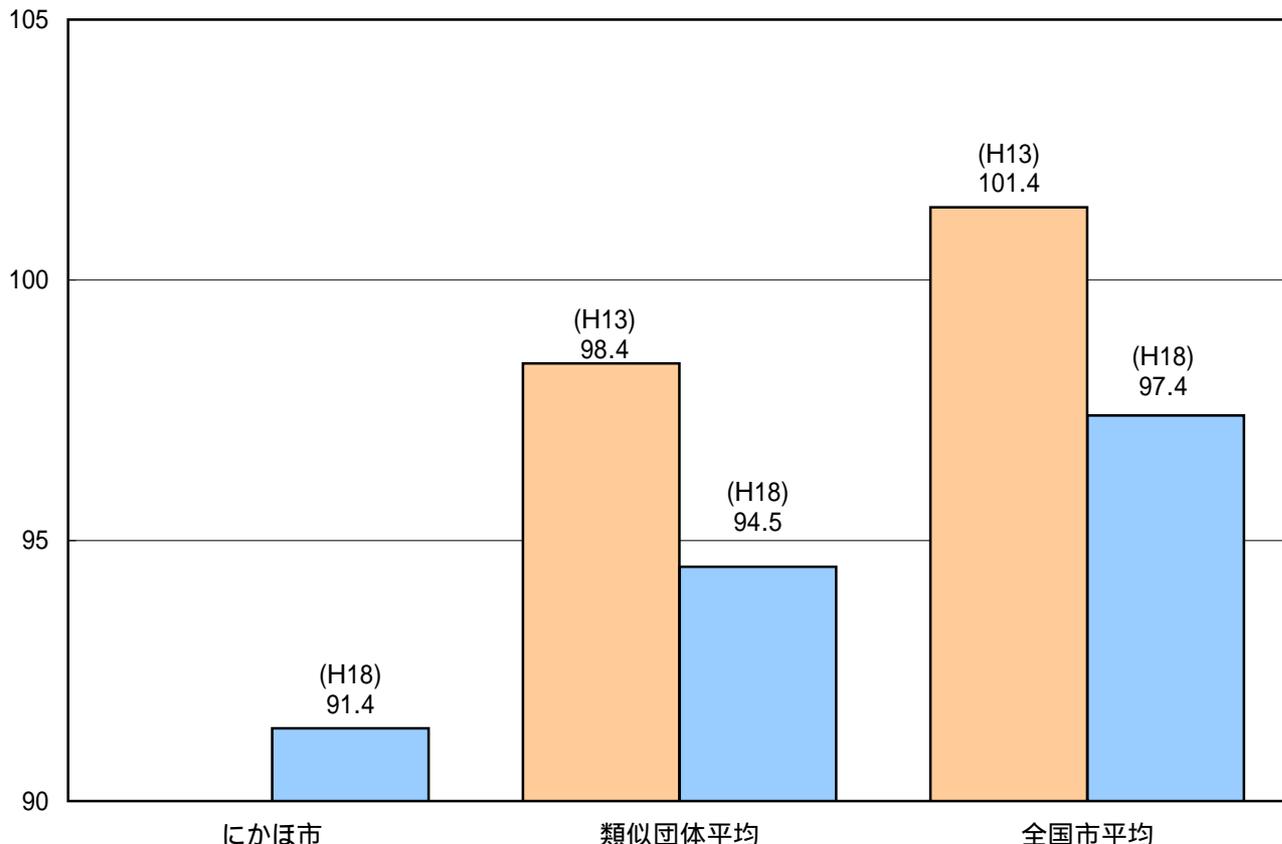
区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
17年度	人 335	千円 1,305,353	千円 250,890	千円 511,160	千円 2,067,403	千円 6,171	千円 6,119

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
2 職員数は、17年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項 平成17年10月1日 新設合併 (仁賀保町・金浦町・象潟町)

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）

(例)



(注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（18年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
にかほ市	42.8 歳	321,900 円	359,144 円	350,490 円
秋田県	43.1 歳	356,347 円	422,945 円	405,180 円
国	40.4 歳	328,477 円		381,212 円
類似団体	42.7 歳	333,185 円	380,094 円	359,336 円

技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
にかほ市	49.6 歳	300,000 円	323,076 円	313,635 円
うち 用務員	50.1 歳	302,400 円	322,943 円	312,706 円
うち 自動車運転手	55.3 歳	331,000 円	364,163 円	354,762 円
うち 学校給食員	38.6 歳	248,900 円	260,875 円	260,875 円
秋田県	47.6 歳	337,295 円	377,040 円	363,228 円
国	48.4 歳	286,500 円		318,595 円
類似団体	47.0 歳	292,429 円	312,316 円	303,976 円
民間事業者平均	52.4 歳		299,622 円	

消防職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
にかほ市	43.1 歳	322,600 円	367,574 円	345,556 円
秋田県				
国				
類似団体	41.1 歳	321,778 円	376,539 円	347,602 円

(注) 1 「平均給料月額」とは、18年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（18年4月1日現在）

区分		にかほ市	秋田県	国
一般行政職	大学卒	170,200 円	170,200 円	170,200 円
	高校卒	138,400 円	138,400 円	138,400 円
技能労務職	高校卒	135,600 円	135,600 円	- 円
	中学卒	120,200 円	- 円	- 円
消防職	大学卒	176,800 円	- 円	- 円
	高校卒	142,800 円	- 円	- 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（18年4月1日現在）

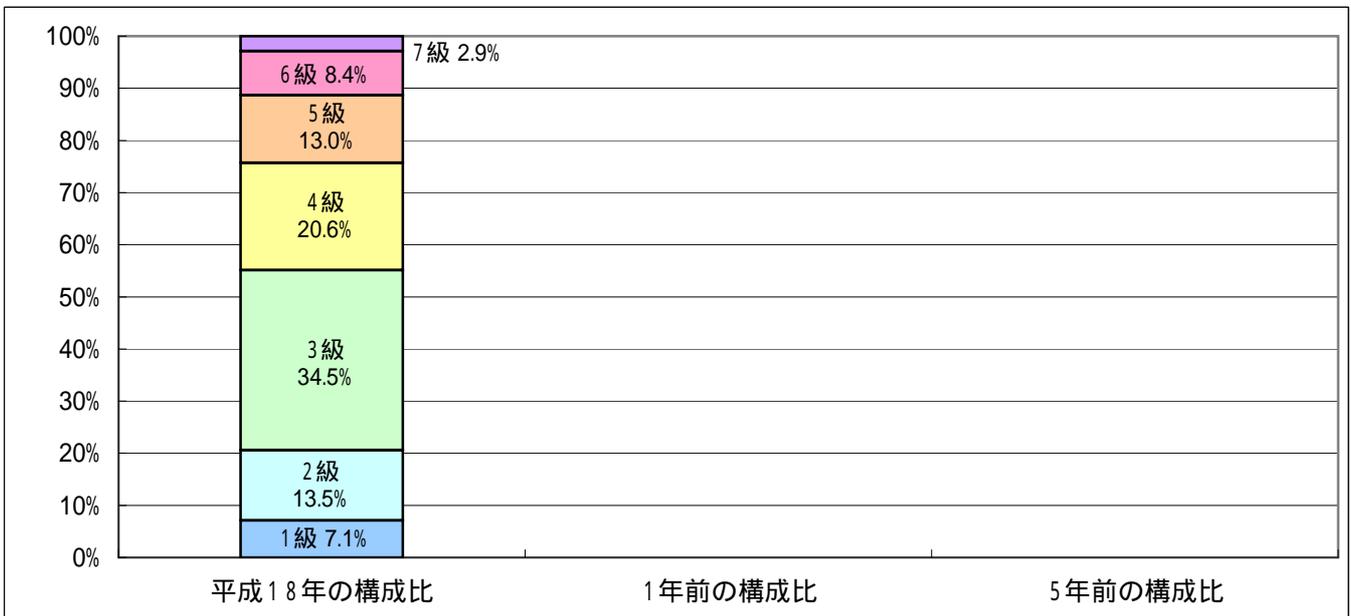
区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	231,345 円	270,483 円	309,400 円
	高校卒	203,616 円	240,478 円	271,405 円
技能労務職	高校卒	177,100 円	- 円	254,600 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円
消防職	大学卒	235,700 円	279,500 円	- 円
	高校卒	212,600 円	237,600 円	284,200 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（18年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
7 級	部長	7人	2.9%
6 級	主幹	20人	8.4%
5 級	課長・参事	31人	13.0%
4 級	課長補佐	49人	20.6%
3 級	係長・主査	82人	34.5%
2 級	主任	32人	13.5%
1 級	主事・主事補	17人	7.1%

- (注) 1 にかほ市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



- (注) 平成18年に9級制から7級制に変更している。
 (旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ 統合)

(2) 昇給期間短縮の状況

区分		全職種
17年度	職員数	A 人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	B 人
	比率	B/A %
16年度	職員数	A 人
	普通昇給期間(12~24月)を短縮して昇給した職員数	B 人
	比率	B/A %

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

にかほ市		秋田県		国	
1人当たり平均支給額(17年度) 1,580 千円		1人当たり平均支給額(17年度) 1,838 千円			
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分		(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分		(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 15～25%		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(18年4月1日現在)

にかほ市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	
(退職時特別昇給)	勸奨退職時 制度有)				
1人当たり平均支給額	89 千円	24,810 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		- 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
東京都内	18 %	0 人	13 %

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
東京都内	18 %	18 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当 (18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)				9,530 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)				- 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)				- %
手当の種類(手当数)				10
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
市税賦課徴収手当	税務課及び市民サービスセンター総務班等	市税賦課・徴収事務	給料月額4%(上限10,000円)	
検診、予防接種手当	国及び地方公共団体の事業として行う老人健康診査等各種検診、予防接種業務に従事する医師	法定予防接種・各種健診	1時間当たり 22,000円	
		任意予防接種	1会場当たり 30,000円	
	上記のうち釜ヶ台地区の場合	1日につき40,000円		
往診手当	にかほ市国民健康保険直営診療所に勤務する医師	健康保険被保険者を往診した場合	1日につき22,000円	
			児童、生徒1人当たり 200円	
産業医手当	産業医として従事する医師	産業医	年額 120,000円	
行旅病人行旅死亡人処理等手当	福祉事務所の職員等	行旅病人又は行旅死亡人の救護及び処理に従事	1日につき1,500円	
危険物取扱者手当	危険物取扱者として従事する職員	ボイラーの管理等	月額 4,000円	
清掃業務手当	清掃センターの職員等	ごみ処理業務に従事	月額 7,000円	
一般廃棄物処理施設技術管理者手当	清掃センターの職員等	一般廃棄物処理施設技術管理者として従事	月額 8,000円	
救急業務出動手当	消防署の職員等	救急業務により出勤	出勤1回につき 200円	
夜間特殊業務手当	消防署の職員等	正規の勤務時間の一部又は全部が深夜における消防業務に従事	深夜における勤務時間か 2時間以上 730円 2時間未満 410円	

(5) 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	- 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	- 千円
支給実績(17年度決算)	105,718 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	- 千円

(6) その他の手当 (18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 13,000円 ・配偶者以外2人目まで 6,000円 (配偶者が扶養親族でない場合、 そのうち1人について) 6,500円 (配偶者がいない場合、そのうち 1人について) 11,000円 ・その他(1人につき) 5,000円 ・子の特定期間加算額 5,000円 (16歳年度始め～22歳年度末)	同じ	-	44,244 千円	- 円
住居手当	自宅又は借家に居住する職員に支給 ・自宅(新築・購入から5年間) 2,500円 ・借家(月額12,000円以上の家賃を 支払っている職員に家賃額に応じ て支給) 限度額 27,000円	同じ	-	6,146 千円	- 円
通勤手当	通勤距離が2km以上である職員に支給 ・交通用具使用(通勤距離に応じて支給) 2,000～24,500円 ・交通機関利用(実費) 限度額 55,000円	同じ	-	12,468 千円	- 円
単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い、住居を移転 (通勤困難による)し、やむを得ない事情により 単身で生活することを常況とする職員に対して 支給 基本額23,000円。距離に応じ6,000～45,000 円を加算。	同じ	-	0 千円	- 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に、給料月 額の6～12%を乗じた額を支給	-	-	25,854 千円	- 円
管理職員 特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要等により、週休日又は 休日等に勤務した場合に支給(勤務時間が6時間を 超える場合は150%を乗じた額) ・管理職手当12%の職員 6,000円 ・管理職手当10～6%の職員 4,000円	-	-	614 千円	- 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に対して支給 ・その勤務1回につき 4,200円	同じ	-	470 千円	- 円
寒冷地手当	11月から3月までの各月の初日に在職する職員に対 して支給(現在経過措置期間中) ・世帯主で扶養親族のある職員 17,800円 ・世帯主で扶養親族のない職員 10,200円 ・その他の職員 7,360円	異なる	支給地域 及び経過 措置期間	32,171 千円	- 円

5 特別職の報酬等の状況（平成18年4月1日現在）

区分		給料月額等		
給料	市区町村長	816,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
	()	(- 円)	1,010,000 円 /	522,000 円
	助 役	625,000 円	800,000 円 /	526,500 円
	()	(- 円)	- 円 /	- 円
報酬	収入 役	- 円		
	()	(- 円)		
	議 長	274,000 円	475,000 円 /	266,000 円
	()	(- 円)		
期末手当	副 議 長	234,000 円	425,000 円 /	214,000 円
	()	(- 円)		
	議 員	220,000 円	400,000 円 /	177,000 円
	()	(- 円)		
退職手当	市区町村長	(17年度支給割合)		
	助 役	3.35	月分	
	収入 役	(17年度支給割合)		
	()	3.35	月分	
備考	議 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
	副 議 長	816,000 × 在職月数 × 0.47	1,840万円	任期毎
	議 員	625,000 × 在職月数 × 0.28	840万円	任期毎
	()	-	-	-

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

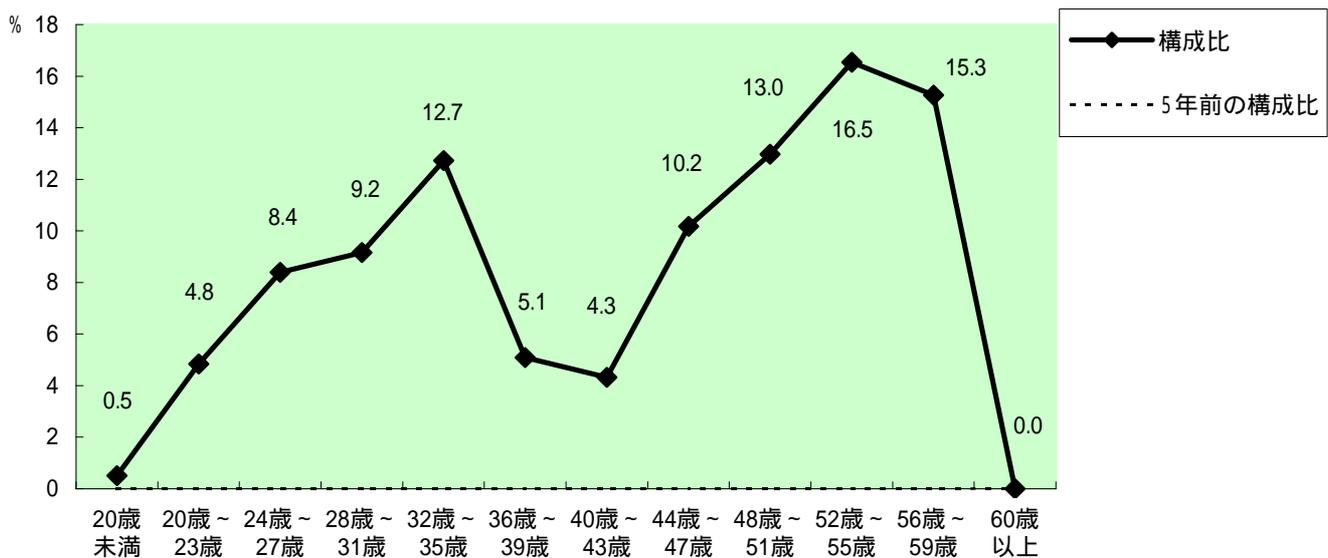
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成17年	平成18年		
普通会計部門	議 会	5	4	1	市町村合併による調整
	総 務	76	81	5	サービスセンター配置による増
	税 務	22	12	10	市町村合併による調整
	民 生	30	32	2	市町村合併による調整
	衛 生	22	14	8	市町村合併による調整
一般行政部門	農林水産	23	23	0	
	商 工	10	15	5	サービスセンター配置による増
	土 木	22	18	4	市町村合併による調整
	計	210	199	11	<参考> 人口1,000人当たり職員数 6.77 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 7.76 人)
	教育部門	63	75	12	学校建設及び各施設職員の配置による増
	消防部門	65	64	1	退職不補充
	小 計	338	338	0	<参考> 人口1,000人当たり職員数 11.50 人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数 10.47 人)
公営企業等部門	病 院	6	6	0	
	水 道	12	10	2	市町村合併による調整
	下 水 道	10	9	1	"
	そ の 他	31	30	1	"
	小 計	59	55	4	
合 計		397	393	4	<参考> 人口1,000人当たり職員数 13.4 人
		[]	[395]	[]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成18年4月1日現在)



区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 2	人 19	人 33	人 36	人 50	人 20	人 17	人 40	人 51	人 65	人 60	人 0	人 393

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 397	人 359	人 38	% 9.6

(参考) にかほ市集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	38人の純減

定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	17年	18年			17年～22年	(参考)
		計画始期	1年目			計	数値目標
一般行政	職員数	210	199				
	増減		11			11	
教育	職員数	63	75				
	増減		12			12	
消防	職員数	65	64				
	増減		1			1	
公営企業 等会計	職員数	59	55				
	増減		4			4	
計	職員数	397	393				359
	増減		4			4 (10.5%)	38

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 414,809	千円 50,038	千円 71,877	% 17.3	% -

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 10	千円 45,515	千円 8,233	千円 18,129	千円 71,877	千円 7,188

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,971

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 平成17年10月1日 新設合併
(仁賀保町・金浦町・象潟町)

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
にかほ市	47.7 歳	365,833 円	549,588 円
団体平均	44.8 歳	376,947 円	577,214 円
事業者	- 歳	- 円	- 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

にかほ市(水道事業)	にかほ市(一般行政職・団体平均等)	団体平均(水道事業)
1人当たり平均支給額(17年度) 1,781 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,580 千円	1,788 千円
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 (1.6)月分 勤勉手当 1.45 月分 (0.75)月分	-
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	-

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(18年4月1日現在)

にかほ市(水道事業)			にかほ市(一般行政職・団体平均等)			団体平均(水道事業)
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年	
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		
(退職時特別昇給	勸奨退職時 制度有)		(退職時特別昇給	勸奨退職時 制度有)		1人当たり平均支給額
1人当たり平均支給額	- 千円	- 千円	1人当たり平均支給額	89 千円	24,810 千円	16,069 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)			- 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)			- 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
なし	- %	- 人	18 %

(注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		156 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		- 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		- %	
手当の種類(手当数)		1	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
水道技術管理者手当	水道事業法に定める必要条件の有資格者で、水道管理上重要な責務を有する職員	水道技術管理業務	月額6,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	- 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	- 千円
支給実績(17年度決算)	4,354 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	- 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 13,000円 ・配偶者以外2人目まで 6,000円 （配偶者が扶養親族でない場合、 そのうち1人について） 6,500円 （配偶者がいない場合、そのうち 1人について） 11,000円 ・その他(1人につき) 5,000円 ・子の特定期間加算額 5,000円 （16歳年度始め～22歳年度末）	同じ	-	1,785 千円	- 円
住居手当	自宅又は借家に居住する職員に支給 ・自宅(新築・購入から5年間) 2,500円 ・借家(月額12,000円以上の家賃を 支払っている職員に家賃額に応じ て支給 限度額 27,000円)	同じ	-	375 千円	- 円
通勤手当	通勤距離が2km以上である職員に支給 ・交通用具使用(通勤距離に応じて支給) 2,000～24,500円 ・交通機関利用(実費) 限度額 55,000円	同じ	-	387 千円	- 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員のうち、管理者 が指定した職員に、給料月額6～12%を 乗じた額を支給	同じ	-	1,459 千円	- 円
管理職員 特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要等により、週休日又は 休日等に勤務した場合に支給(勤務時間が6時間を 超える場合は150%を乗じた額) ・管理職手当12%の職員 6,000円 ・管理職手当10～6%の職員 4,000円	同じ	-	0 千円	- 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に支給(勤務時間が5 時間未満の場合は50%を乗じた額) ・その勤務1回につき 5,100円	異なる	支給単価	481 千円	- 円
寒冷地手当	11月から3月までの各月の初日に在職する職員 に支給(現在経過措置期間中) ・世帯主で扶養親族のある職員 17,800円 ・世帯主で扶養親族のない職員 10,200円 ・その他の職員 7,360円	同じ	-	1,021 千円	- 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 12	人 9	人 3	% 25.0

(参考)にかほ市集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	3人の純減

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

6(3) を参照

(2) ガス事業

職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 16年度の総費用に占 める職員給与費比率
17年度	千円 761,956	千円 387,831	千円 120,339	% 15.8	% -

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	人 24	千円 76,893	千円 13,099	千円 30,347	千円 120,339	千円 5,014

(参考)市町村平均 一人当たり給与費
千円 6,852

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、18年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 平成17年10月1日 新設合併
(仁賀保町・金浦町・象潟町)

職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(18年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
にかほ市	37.1 歳	281,796 円	440,826 円
団体平均	43.5 歳	364,046 円	573,433 円
事業者	- 歳	- 円	- 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

にかほ市(ガス事業)	にかほ市(一般行政職・団体平均等)	団体平均(ガス事業)
1人当たり平均支給額(17年度) 1,304 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,580 千円	1,698 千円
(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	-
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	-

イ 退職手当(18年4月1日現在)

にかほ市(ガス事業)	にかほ市(一般行政職・団体平均等)	団体平均(ガス事業)
(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算) (退職時特別昇給 勸奨退職時 制度有) 1人当たり平均支給額 - 千円	(支給率) 自己都合 勤続20年 23.50 月分 勤続25年 33.50 月分 勤続35年 47.50 月分 最高限度額 59.28 月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置 (2~20%加算) (退職時特別昇給 勸奨退職時 制度有) 1人当たり平均支給額 89 千円 24,810 千円	1人当たり平均支給額 7,227 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		- 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		- 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
なし	- %	- 人	18 %

エ 特殊勤務手当(18年4月1日現在)

支給実績(17年度決算)		1,645 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)		- 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(17年度)		- %	
手当の種類(手当数)		3	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
ガス主任技術者手当	国家試験により甲種又は乙種の免状を取得し、ガス供給、製造及び保安業務に従事する職員	ガス供給、製造及び保安業務	月額10,000円
鉱場保安係員手当	保安技術職員の有資格者で、象潟鉱山・金浦鉱山の保安業務に従事する職員	象潟・金浦鉱山の保安業務	月額6,000円
熱量変更作業手当	熱量変更調整員の有資格者で、熱量変更作業に従事する職員	熱量変更作業	月額51,000円

オ 時間外勤務手当

支給実績(16年度決算)	- 千円
職員1人当たり平均支給年額(16年度決算)	- 千円
支給実績(17年度決算)	6,261 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	- 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（18年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (17年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (17年度決算)
扶養手当	扶養親族のある職員に支給 ・配偶者 13,000円 ・配偶者以外2人目まで 6,000円 （配偶者が扶養親族でない場合、 そのうち1人について） 6,500円 ・（配偶者がいない場合、そのうち 1人について） 11,000円 ・その他（1人につき） 5,000円 ・子の特定期間加算額 5,000円 （16歳年度始め～22歳年度末）	同じ	-	1,890 千円	- 円
住居手当	自宅又は借家に居住する職員に支給 ・自宅（新築・購入から5年間） 2,500円 ・借家（月額12,000円以上の家賃を 支払っている職員に家賃額に応じ て支給 限度額 27,000円	同じ	-	664 千円	- 円
通勤手当	通勤距離が2km以上である職員に支給 ・交通用具使用（通勤距離に応じて支給） 2,000～24,500円 ・交通機関利用（実費） 限度額 55,000円	同じ	-	981 千円	- 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員のうち、管理者 が指定した職員に、給料月額6～12%を 乗じた額を支給	同じ	-	1,213 千円	- 円
管理職員 特別勤務手当	管理職員が臨時又は緊急の必要等により、週休日又は 休日等に勤務した場合に支給（勤務時間が6時間を 超える場合は150%を乗じた額） ・管理職手当12%の職員 6,000円 ・管理職手当10～6%の職員 4,000円	同じ	-	0 千円	- 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員に支給（勤務時間が5 時間未満の場合は50%を乗じた額） ・その勤務1回につき 5,100円	異なる	支給単価	336 千円	- 円
寒冷地手当	11月から3月までの各月の初日に在職する職員 に支給（現在経過措置期間中） ・世帯主で扶養親族のある職員 17,800円 ・世帯主で扶養親族のない職員 10,200円 ・その他の職員 7,360円	同じ	-	1,999 千円	- 円

定員管理の数値目標及び進捗状況

ア 平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 22	人 20	人 2	% 9.1

（参考）にかほ市集中改革プランにおける定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	2人の純減

イ 定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

6(3) を参照